

目次

- 第1章 総則(第1条～第6条)
- 第2章 入学、再入学、転学部、転入学及び編入学(第7条～第14条)
- 第3章 教育課程、卒業の認定等(第15条～第25条)
- 第4章 退学、転学、留学及び休学(第26条～第33条)
- 第5章 表彰、除籍及び懲戒(第34条～第37条)
- 第6章 検定料、入学料、授業料及び寄宿料(第38条～第42条)
- 第7章 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、研究生及び専修生(第43条～第47条)

附則

第1章 総則
(趣旨)

第1条 この規則は、九州大学学則(平成16年度九大規則第1号)第3条第7項の規定に基づき、学部の修業年限、教育課程、学生の入学、退学、卒業その他の学生の修学上必要な事項を定めるものとする。

(修業年限等)

第2条 修業年限は、4年とする。

2 前項の規定にかかわらず、医学部医学科、歯学部及び薬学部臨床薬学科の修業年限は、6年とする。【学教法第87条】

3 九州大学(以下「本学」という。)の科目等履修生として一定の単位を修得した者が本学に入学する場合において、当該単位の修得により教育課程の一部を履修したと認められるときは、その単位数に応じて相当期間を修業年限の2分の1を超えない範囲で修業年限に通算することができる。

4 前項の修業年限の通算は、学部教授会の議を経て各学部長が定める。

(在学期間の限度)

第3条 在学期間の限度は、8年とする。

2 前項の規定にかかわらず、医学部医学科、歯学部及び薬学部臨床薬学科の在学期間の限度は、12年とする。

(定員)

第4条 各学部・学科の学生定員は、別表のとおりとする。

(学年及び学期)

第5条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。【学教法規則第163条】

2 学期の区分は、各学部規則において定める。【大学設置基準第23条】

3 前項に定める各学期は、2つの授業期間に区分することができる。

(休業日)

第6条 休業日(授業を行わない日)は、次のとおりとする。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

本学記念日 5月11日

別に定める春季、夏季及び冬季の各休業日【大学設置基準第22条】

2 臨時的休業日は、その都度定める。

3 前2項の休業日において、特に必要がある場合には、授業を行うことがある。

第2章 入学、再入学、転学部、転入学及び編入学

(入学の時期)

第7条 学生の入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特に必要があり、かつ、教育上支障がないと認めるときは、学期の始めに入学させることができる。

(入学資格)

第8条 本学に入學することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号。以下この条において「旧規程」という。）による大学入学資格検定（以下この条において「旧検定」という。）に合格した者を含む。）
- (8) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条第2項の規定により大学に入學した者であつて、高等学校卒業程度認定審査規則（令和4年文部科学省令第18号）による高等学校卒業程度認定審査に合格したもの
- (9) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入學した者であつて、本学において、本学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 本学において、個別の入學資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの **【学教法第90条、学教法規則第150条】**

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であつて、本学の定める分野において特に優れた資質を有すると認めるものを、本学に入學させることができる。

- (1) 高等学校に2年以上在學した者
- (2) 中等教育学校の後期課程、高等専門学校又は特別支援学校の高等部に2年以上在學した者
- (3) 外国において、学校教育における9年の課程に引き続く学校教育の課程に2年以上在學した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設（高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定したものを含む。）の当該課程に2年以上在學した者
- (5) 前項第5号に規定する専修学校の高等課程に同号に規定する文部科学大臣が定める日以後において2年以上在學した者
- (6) 文部科学大臣が指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則第4条に定める試験科目の全部（試験の免除を受けた試験科目を除く。）について合格点を得た者（旧規程第4条に規定する受験科目の全部（旧検定の一部免除を受けた者については、その免除を受けた科目を除く。）について合格点を得た者を含む。）で17歳に達したもの

【学教法第90条、学教法規則第153条、第154条】

(入學の出願)

第9条 入學を志願する者は、所定の期日までに、入學志願票に、所定の入學検定料その他別に定める書類を添えて願出しなければならない。

(入學者選抜)

第10条 前条の入學を志願する者については、入學者選抜を行う。 **【学教法規則第144条】**

(入學の手續及び許可)

第10条の2 総長は、前条の入學者選抜の結果合格した者で、所定の期日までに入學料の納付（入學料の全部若しくは一部の免除又は徴収猶予を受けようとする者にあつては、当該免除又

は徴収猶予に係る申請) 及び所定の書類の提出を完了したものに入学を許可する。

(再入学)

第11条 第26条の規定により退学した後、再び同一学部に入学を志願する者については、選考の上、再入学を許可することができる。

(転入学又は編入学)

第12条 次の各号のいずれかに該当する者については、選考の上、転入学又は編入学を許可することができる。

- (1) 他の大学の学生で、本学に転入学を志願する者
- (2) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程に在学した者(学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。)で、本学に転入学を志願するもの
- (3) 大学において単位(科目等履修生として修得した単位を除く。)を修得した者で、編入学を志願するもの
- (4) 大学を卒業し、又は学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者で、編入学を志願するもの
- (5) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者で、編入学を志願するもの
- (6) 外国の短期大学を卒業した者及び外国の短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者(学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。)で、本学に編入学を志願するもの
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。)で、編入学を志願するもの
- (8) 高等学校の専攻科の課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。)で、編入学を志願するもの

(転学部)

第12条の2 学部長は、本学の学生で転学部を志願する者について、学部教授会の議を経て選考の上、転学部を許可することができる。

(再入学、転入学及び編入学の手続及び許可)

第13条 第11条及び第12条に規定する再入学、転入学及び編入学に係る手続及び許可については、第10条の2の規定を準用する。

(再入学等における修業年限等の取扱い)

第14条 第11条から第12条の2までの規定により再入学、転学部、転入学及び編入学(以下「再入学等」という。)を許可された者の修業年限及び既修得単位の認定については、学部教授会の議を経て各学部長が別に定める。

2 前項の規定により修業年限を定められた者の在学期間の限度は、当該修業年限の2倍とする。

第3章 教育課程、卒業の認定等

(教育課程)

第15条 各学部の教育課程は、基幹教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。

2 前項の基幹教育科目の履修については、別に定める。

3 第1項の教育課程及び卒業の認定については、各学部規則において定める。

(チャレンジ21)

第16条 本学に、学部ごとに編成する教育課程のほか、学部共通の課程を置く。

2 前項の課程をチャレンジ21と称し、当該課程について必要な事項は、別に定める。

(授業の方法)

第16条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 各学部は、文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

- 3 各学部は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。第2項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

【大学設置基準第25条】

(授業科目の指導補助者)

- 第16条の3 各学部は、各授業科目について、当該授業科目を担当する教員以外の教員、学生その他の各学部が定める者(以下「指導補助者」という。)に補助させることができ、また、十分な教育効果を上げることができると認められる場合は、当該授業科目を担当する教員の指導計画に基づき、指導補助者に授業の一部を分担させることができる。

【大学設置基準第8条】

(組織的な研修等)

- 第16条の4 学部長は、学生に対する教育の充実を図るため、当該学部の授業の内容及び方法を改善するための組織的な研修及び研究を行うものとする。

【大学設置基準第11条】

- 2 学部長は、指導補助者(教員を除く。)に対し、必要な研修を行うものとする。

【大学設置基準第11条】

(単位の計算方法)

- 第17条 各授業科目(基幹教育科目を除く。)の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、第16条の2第1項に規定する授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲で各学部規則に定める時間の授業をもって1単位として単位数を計算するものとする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、当該学部規則に定める時間の授業をもって1単位とすることができる。

【大学設置基準第21条】

- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目について、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認める場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

【大学設置基準第21条】

- 3 基幹教育科目の各授業科目の単位の計算方法は、別に定める。

(成績評価基準等の明示等)

- 第17条の2 学部長は、学生に対して、授業科目の授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 学部長は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

【大学設置基準第25条の2】

(成績評価)

- 第17条の3 学生が履修した授業科目について、試験により成績評価を行う。ただし、平素の成績をもって、試験の成績に代えることができる。

- 2 各授業科目の成績は、S、A、B、C及びFの5種の評語をもってあらわし、S、A、B及びCを合格とし、Fを不合格とする。

S 基準を大きく超えて優秀である。

A 基準を超えて優秀である。

B 望ましい基準に達している。

C 単位を認める最低限の基準には達している。

F 基準を大きく下回る。

- 3 前項の規定にかかわらず、演習、実験、実習等の可否等により判定する授業科目は、R又はFの評語をもってあらわすことができるものとし、Rを合格とする。

- 4 前3項に定めるもののほか成績評価に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修)

- 第18条 学部長は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、当該学部における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

【大学設置基準第28条】

- 2 前項の規定は、学生が、外国の大学又は外国の短期大学に留学する場合、外国の大学又は外

国の短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は外国の短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。【大学設置基準第28条】

(休学期間中の外国の大学又は外国の短期大学における授業科目の履修)

第19条 学部長は、教育上有益と認めるときは、学生が休学期間中に外国の大学又は外国の短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(大学以外の教育施設における学修)

第20条 学部長は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学部教授会の議を経て各学部長が定めるところにより単位を与えることができる。【大学設置基準第29条】

(入学前の既修得単位等の認定)

第21条 学部長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第31条の規定により科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。【大学設置基準第30条】

2 前項の規定は、第18条第2項の場合に準用する。【大学設置基準第30条】

3 学部長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学部教授会の議を経て各学部長が定めるところにより単位を与えることができる。【大学設置基準第30条】

(本学において修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数の限度)

第22条 第18条から前条までの規定により本学において修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、第11条及び第12条に規定する再入学等の場合を除き、合わせて60単位を超えないものとする。この場合において、入学前の既修得単位等で第15条第1項に規定する基幹教育科目の授業科目の履修により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、30単位を超えないものとする。【大学設置基準第28条、第29条、第30条】

(長期にわたる教育課程の履修)

第23条 学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を学部長に申し出たときは、学部教授会の議を経て各学部長が定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。【大学設置基準第30条の2】

(卒業)

第24条 所定の授業科目及び単位数を履修修得することのほか、各学部規則に定める卒業の要件を満たした者は、卒業者とし、これに卒業証書を授与する。【大学設置基準第32条】

2 第2条第1項の規定にかかわらず、本学の各学部(医学部医学科、歯学部及び薬学部臨床薬学科を除く。)に3年以上在学した者で、各学部規則の定めるところにより、所定の授業科目及び単位数を優秀な成績で履修修得したものは、卒業者とし、卒業証書を授与することができる。

3 第1項の規定による卒業に必要な単位のうち、第16条の2第2項及び第3項に規定する授業の方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。ただし、卒業に必要な単位が124単位(医学部医学科及び歯学部歯学科にあつては188単位、薬学部臨床薬学科にあつては186単位)を超える学部にあつては、その超える部分の単位数を60単位に加えることができる。【学教法第89条】

(学位の授与)

第25条 卒業者には、九州大学学位規則(平成16年度九大規則第86号)の定めるところにより、学士の学位を授与するものとする。【学教法第104条】【学位規則第2条】

第4章 退学、転学、留学及び休学

(退学)

第26条 学生が退学しようとするときは、学部長を経て総長に退学許可願を提出し、その許可を受けなければならない。

(転学)

第27条 他の大学に転学を志望する学生は、学部長を経て総長に転学許可願を提出し、その許可を受けなければならない。

(留学)

第28条 外国の大学又は短期大学に留学を志望する学生は、学部長に留学許可願を提出し、その許可を受けなければならない。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第2条の修業年限に通算することができる。

(休学)

第29条 疾病又は経済的理由のため2月以上修学できない学生は、学部長の許可を得て、その学年の終わりまで休学することができる。

2 前項のほか、特別の事情があると認められたときは、学部長は、休学を許可することができる。

第30条 疾病のため修学が不相当と認められる学生に対しては、学部長は、休学を命ずることができる。

第31条 休学期間中に、その事由が消滅したときは、学部長の許可を得て、復学することができる。

第32条 休学した期間は、在学期間に算入しない。

第33条 休学期間は、第2条に規定する修業年限の年数を超えることはできない。ただし、第11条又は第12条の規定により再入学等をした者の休学期間は、第14条第1項に規定する修業年限の年数を超えることができない。

第5章 表彰、除籍及び懲戒

(表彰)

第34条 学生に表彰に値する行為があったときは、総長が表彰することがある。

2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(除籍)

第35条 総長は、学部長の報告により学生が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該学生を除籍することができる。

(1) 欠席が長期にわたるとき。

(2) 成業の見込みがないとき。

(3) 長期間にわたり行方不明のとき。

(4) 第3条又は第14条第2項に規定する在学期間の限度を超えたとき。

(5) 第33条に規定する休学期間を超えてなお復学できないとき。

第36条 総長は、学生が、次の各号のいずれかに該当するときは、当該学生を除籍する。

(1) 入学料の一部を免除された者若しくは免除を不許可とされた者又は入学料の徴収を猶予された者若しくは徴収の猶予を不許可とされた者が、所定の期日までに入学料を納付しないとき。

(2) 授業料の納付を怠り、督促を受けてなお納付しないとき。

(懲戒)

第37条 総長は、学生が本学の規則に違反し、又はその本分に反する行為があったときは、当該学生を懲戒する。

2 前項の場合における懲戒は、訓告、停学及び退学とする。

3 懲戒の手続その他懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 検定料、入学料、授業料及び寄宿料

(検定料)

第38条 入学（再入学、転入学又は編入学を含む。次条において同じ。）を志願する者は、検定料を納付しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、特別の事情があると認められる者については、検定料を免除することができる。

3 前項の検定料の免除に関し必要な事項は、別に定める。

(入学料)

第39条 入学に当たっては、入学料を納付しなければならない。

2 入学料の納付が困難な者に対し、その全部若しくは一部を免除し、又は徴収猶予することができる。

3 前項の入学料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(授業料)

第40条 各年度に係る授業料は、次の表に掲げる納付区分ごとに、それぞれ授業料の年額の2分の1に相当する額を同表に掲げる納期に納付しなければならない。ただし、当該期の授業料の免除、徴収猶予又は月割分納を申請した者の納期については、この限りでない。

納 付 区 分	納 期
前期（4月1日から9月30日まで）	5月31日まで
後期（10月1日から3月31日まで）	11月30日まで

2 休学が前項に定めた授業料納付区分の全期間である場合は、その期間分の授業料を免除する。

3 経済的理由により授業料を納付することが困難であると認められ、かつ、学業が優秀と認められる者その他やむを得ない特別の事情があると認められる者については、授業料の全部若しくは一部を免除し、徴収猶予し、又は月割分納を許可することができる。

4 前項の授業料の免除、徴収猶予及び月割分納に関し必要な事項は、別に定める。

(寄宿料)

第41条 寄宿舎に入居した者は、所定の期日までに、寄宿料を納付しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、特別の事情があると認められる者については、寄宿料を免除することができる。

(検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額等)

第42条 検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額、徴収方法その他の必要な事項については、国立大学法人九州大学における授業料その他の費用に関する規程（平成16年度九大会規第12号。以下「費用規程」という。）に定める。

第7章 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、研究生及び専修生

(科目等履修生)

第43条 本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者があるときは、科目等履修生として入学を許可することがある。

【大学設置基準第31条】

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(聴講生)

第44条 本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者があるときは、当該学部の教育研究上支障がない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することがある。

2 聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第45条 他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他の大学又は外国の大学との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生及び専修生)

第46条 学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、当

該学部の教育研究上支障がない場合に限り、選考の上、研究生又は専修生として入学を許可することがある。

- 2 研究生及び専修生に関し必要な事項は、別に定める。

(授業料等)

第47条 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、研究生及び専修生の検定料、入学料及び授業料の額、徴収方法その他の必要な事項については、費用規程に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成16年3月31日に本学に在学し、平成16年4月1日以降も引き続き在学する者の教育課程の履修その他当該学生の教育に必要な事項については、九州大学通則（昭和24年6月1日施行）等の規定によるものとする。

附 則（平成16年度九大規則第194号）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成17年度九大規則第31号）

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成18年度九大規則第38号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年度九大規則第32号）

この規則は、平成19年12月26日から施行する。

附 則（平成19年度九大規則第59号）

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 改正後の九州大学学部通則第16条の2の規定は、平成20年度に九州大学に入学する者から適用する。

附 則（平成20年度九大規則第38号）

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成21年度九大規則第50号）

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年度九大規則第83号）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年度九大規則第81号）

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成24年度九大規則第47号）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成25年度九大規則第84号）

- 1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学学部通則第15条及び第22条の規定は、平成26年度に九州大学に入学する者から適用し、平成26年3月31日に九州大学に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成26年度九大規則第78号）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成27年度九大規則第36号）

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年度九大規則第86号）

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成29年度九大規則第6号）

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成29年度九大規則第68号）

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の九州大学学部通則は、平成30年度に九州大学に入学する者から適用し、平成30年3月31日に九州大学に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者に

については、なお従前の例による。

附 則（平成30年度九大規則第61号）

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年度九大規則第25号）

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和2年度九大規則第42号）

1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。

2 この規則による改正後の九州大学学部通則第12条第4号の規定は、平成31年4月1日から適用する。

3 この規則による改正後の九州大学学部通則第17条の3の規定は、令和3年度に九州大学に入学する者から適用し、令和3年3月31日に九州大学に在学し、同年4月1日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附 則（令和3年度九大規則第68号）

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和4年度九大規則第8号）

この規則は、令和4年6月27日から施行する。

附 則（令和4年度九大規則第25号）

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和5年度九大規則第33号）

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

別表（第4条関係）

学部名	学科名	学生定員						収容定員
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	
共創学部	共創学科	105	105	105	105	—	—	420
文学部	人文学科	151	151	151	151	—	—	604
教育学部		46	46	46	46	—	—	184
法学部		189	189	189	189	—	—	756
経済学部	経済・経営学科	141	141	141	141	—	—	564
	経済工学科	85	85	85 (10)	85 (10)	—	—	340 (20)
	計	226	226	226 (10)	226 (10)	—	—	904 (20)
理学部	物理学科	55	55	55	55	—	—	220
	化学科	62	62	62	62	—	—	248
	地球惑星科学科	45	45	45	45	—	—	180
	数学科	50	50	50 (5)	50 (5)	—	—	200 (10)
	生物学科	46	46	46	46	—	—	184
	計	258	258	258 (5)	258 (5)	—	—	1,032 (10)
医学部	医学科	105	105	110	110	110	111	651
	生命科学科	12	12	12	12	—	—	48
	保健学科	134	134	134	134	—	—	536
	計	251	251	256	256	110	111	1,235
歯学部	歯学科	53	53	53	53	53	53	318
薬学部	創薬科学科	49	49	49	49	—	—	196
	臨床薬学科	30	30	30	30	30	30	180

	計	79	79	79	79	30	30	376
工学部	電気情報工学科	153	153	153	153	—	—	612
	材料工学科	53	53	53	53	—	—	212
	応用化学科	72	72	72	72	—	—	288
	化学工学科	38	38	38	38	—	—	152
	融合基礎工学科	57	57	57 (20)	57 (20)	—	—	228 (40)
	機械工学科	135	135	135	135	—	—	540
	航空宇宙工学科	29	29	29	29	—	—	116
	量子物理工学科	38	38	38	38	—	—	152
	船舶海洋工学科	34	34	34	34	—	—	136
	地球資源システム 工学科	34	34	34	34	—	—	136
	土木工学科	77	77	77	77	—	—	308
	建築学科	58	58	58	58	—	—	232
	計	778	778	778 (20)	778 (20)	—	—	3,112 (40)
芸術工学部	芸術工学科	187	187	187	187	—	—	748
農学部	生物資源環境学科	226	226	226	226	—	—	904
総	計	2,549	2,549	2,554 (35)	2,554 (35)	193	194	10,593 (70)

(備考)

- 1 学生定員の（ ）を付したものは3年次編入学定員で外数
- 2 （ ）を付した学科は、学部の改組により、学生募集を停止したものである。
- 3 外国人である学生は、定員外とすることができる。
- 4 医学部医学科の学生定員については、次の閣議決定に基づく臨時定員増の措置による入学定員の増員数を含む。
 - ・「経済財政改革の基本方針2009」（平成21年6月23日閣議決定）
措置期間：平成22年度～令和元年度 増員数：各年度1年次5名
 - ・「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）
措置期間：平成23年度～令和元年度 増員数：各年度1年次1名
 - ・「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）
措置期間：令和2年度～令和3年度 増員数：各年度1年次5名

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）及び「令和4年度の医学部臨時定員の暫定的な維持について（通知）」（令和2年11月25日付2文科高第739号医政発1125第5号）
措置期間：令和4年度 増員数：1年次5名